

利潤率の傾向的低下法則と恐慌

——「現実の資本の過剰生産」をめぐる——

前 畑 憲 子

はじめに

『資本論』第3部第3篇第15章「この法則の内的諸矛盾の展開」¹⁾において、マルクスは、資本主義的生産の制限について次のように述べている。

「資本主義的生産様式の制限は次のような点に現れる。

- 1) 労働の生産力の発展は利潤率の低下ということのうちに一つの法則を生み出し、この法則は、生産力の発展がある点に達すればその発展に敵対的に対抗し、したがって絶えず恐慌によって克服されなければならないということ。
- 2) 社会的欲望に対する、社会的に発達した人間の欲望に対する生産の割合ではなく、不払い労働の取得と対象化された労働一般に対するこの不払い労働の割合がその制限として現れるということ。それゆえ、資本主義的生産様式にとっては、生産が他の前提の下では不十分だと思われるような程度に達しただけで、制限が現れるのである。それは欲望の充足が停止を命ずるところではなく、利潤の実現と生産が停止を命ずるところで停止してしまうのである。」(S. 332, S. 268 - 269)

みられるように、1)では、利潤率の傾向的低下法則は「生産力の発展がある点に達すればその〔生産力の〕発展に敵対的に対抗」するので、「絶えず恐慌によって克服されなければならない」法則であり、そこに資本主義的生産の

制限が現れるということが述べられている。2)では、「生産力の発展がある点に」達したときに現れる資本主義的生産の制限は「欲望の充足」ではなくて利潤量と利潤率とであるといい、資本主義的生産の敵対的性格を端的に述べている。利潤率の傾向的低下法則と恐慌との関連についてみれば、1)にみられるように、この法則は恐慌によって絶えず「克服」されなければならない法則とされており、したがって、この法則が原因となって恐慌が引き起こされる、という認識を示していたといつてよいであろう。エンゲルスが恐慌についての諸問題が論じられている15章に「この法則の内的諸矛盾の展開」と表題をつけたのも、この法則と恐慌との関連についての認識をマルクスと共有していたからと思われるのである²⁾。

- 1) 現行版『資本論』第3部第3篇の章、節区分とそれぞれの表題はエンゲルスのものである。なお、『資本論』第3部第3篇からの引用は、すべてMEGA [Karl Marx / Friedrich Engels Gesamtausgabe (MEGA)] II 4.2から行い、ページ数のみを記し、あわせて現行版『資本論』の当該ページを右側に併記する。また、MEGA II 4.2を『第1草稿』と呼ぶ。
- 2) 第15章を利潤率の傾向的低下法則の内的諸矛盾の展開としてではなく、資本的生産の内的諸矛盾の展開として捉える見解がある。しかし形式的に見ても、15章該当部分は明らかに3篇「資本主義的生産の進行における一般的利潤率の傾向的低下の法則」のなかにあり、その主題はこの法則にあると考えるべきであろう。15章の主題と恐慌との関連は『第1草稿』にもとづくどどのように見えるかについては、拙稿「利潤率の傾向的低下法則と恐慌——『資本論』第3

しかし、この法則と恐慌との関連をこのようなものとして把握する、という見解は必ずしも一般的ではない。むしろ、この法則は長期的にのみ作用するものであって、短期的には、つまり恐慌をその終点とする産業循環の周期的運動には作用するものではないとする考えが一般的であるといつてよい。このような見解が一般的なものになる原因の一つには、この法則と「資本の絶対的過剰生産」との関連についての従来の理解の仕方がある³⁾。このような事情を踏まえて、筆者は「『利潤率の傾向的低下法則』と『資本の絶対的過剰生産』 恐慌研究の一論点⁴⁾」において、『資本論』第3部第1草稿(以下『第1草稿』と記す)に基づいて利潤率の傾向的低下法則と恐慌との関連について論じたが、その際、松尾純氏の「現実の資本の過剰」についての理解に対し簡単な批判を注記しておいた。松尾氏はこれに対して「『現実の資本の過剰生産』と『資本の絶対的過剰生産』 前畑憲子氏の批判に答える⁵⁾」を書かれて、筆者の解釈について疑問点を挙げられている。

松尾氏の「現実の資本の過剰生産」についての理解、あるいはこの論文で示されている氏の見解には、この法則と恐慌との関連を考える際

に多くの論者が陥る共通の問題点があると思われる。本稿では、松尾氏の見解の検討を通じて、利潤率の傾向的低下法則と恐慌との関連を再度明らかにしておくことにしたい。

「利潤率の低下が諸資本の競争戦を惹き起こすのであって、逆ではない」ということの意味

以下、後段の展開のために前掲旧稿の要旨を述べておきたい。

1. 資本の絶対的過剰生産とは、労賃上昇による搾取率の低下によって、追加投資をしても追加投資以前と同じかあるいはそれよりも少なくさえなる利潤量しかえられない、という事態である。『第1草稿』では、この事態は実際には起こりえない仮定的事例として描かれているのではなく、相対的過剰人口の急速な吸収が「資本の絶対的過剰生産」の事態を近づけるということが明らかにされており、労賃上昇による搾取率低下が恐慌の原因の一つとされている。
2. とはいえ、「さて現実の資本の過剰生産はここで考察したそれとは決して同じではなく、それとは反対にただ相対的なものとして観察される。」(S.329.)⁶⁾つまり、文字通りの絶対的過剰生産に行き着かなくても、現実には、資本の「健全な」発展を保障するような利潤量を獲得させる搾取率が維持できなくなれば恐慌が生じる、ということが『第1草稿』では述べられている。この記述で確認すべきは、「現実の資本の過剰生産」が、「資本の絶対的過剰生産」と同様に、搾取率の低下から生ずるものとされていることである。
3. ところで、利潤率の傾向的低下法則は労働

部第15章の主題との関連で——」(大谷禎之介編『21世紀とマルクス』桜井書店、2006年12月刊行予定、所収)を参照されたい。

3) たとえば、大内秀明氏は、「資本の絶対的過剰生産」は、「周期的恐慌をふくむ景気循環として循環論＝動態的なレベル」であるが、「利潤率の傾向的低下法則」は、「傾向的なトレンドで静態的なレベルでむしろ歴史的な発展段階論として、アナロジー的にいえば両者は次元を異にするものと考えるべきではなかろうか」(大内秀明『恐慌論の形成』日本評論社、2005年、191頁)と述べられている。

4) 拙稿「『利潤率の傾向的低下法則』と『資本の絶対的過剰生産』——恐慌研究の一論点」(『立教経済学研究』55巻1号、2001年)。

5) 松尾 純「『現実の資本の過剰生産』と『資本の絶対的過剰生産』——前畑憲子氏の批判に答える——」(『経済経営論集』桃山学院大学 第43巻第4号、2002年)。

6) この「現実の資本の過剰生産」についての一文は現行版では削除されている。『第1草稿』のマルクス自身の叙述は本稿の次節の冒頭に引用したとおりである。

の生産力上昇の資本主義的「表現」であり(S.287, S.223), したがって利潤率の傾向的低下は, 剰余価値率の, 労働の搾取度の傾向的增加と結びついているのであって, 1. 2. でみたような搾取率の低下と結びついているのではない。「それゆえ, 利潤率の低下を労賃率の騰貴から起きると説明することは, 例外的な場合にはあるにしても, この上もなくばかげたことである。」(S.308 - 309, S.250)。したがって, 搾取率が, すなわち剰余価値率が上昇するもとの利潤率の低下である利潤率の傾向的低下と, 搾取率の低下から生じる「資本の絶対的過剰生産」とはどのような関連にあるかが改めて問題となる。

4. 利潤率の傾向的低下法則と労賃の一時的高騰による利潤率の低下という事態との関連については, いろいろな謬見が見出される。

その一つは, 利潤率の傾向的低下法則と「資本の絶対的過剰生産」との関連を断ち切ることによって, 傾向的低下法則と恐慌とは関係がないとする見解である⁷⁾。この見解の特徴は, 労働生産性の上昇による資本の有機的構成高度化から導き出される利潤率の傾向的低下法則を, 相対的過剰人口の一方的排出をもたらず法則として捉えることである。したがって, それとは反対の相対的過剰人口の吸引によって生じる「資本の絶対的過剰生産」と傾向的低下法則とは関連がないということになるのである。こうした理解は, 「資本の絶対的過剰生産」を否定的に捉える見解を持つ論者にも共通の理解である⁸⁾。

もう一つの謬見は, 利潤率の傾向的低下法則と「資本の絶対的過剰生産」との関連を直線的に理解しようとする結果, 利潤率の傾向的低下法則自体の理解を歪めてしまう見解である。この見解によれば, 生産力発展に伴な

う資本の有機的構成高度化による利潤率の低下を利潤量の増大によって埋め合わせようとして資本の加速的蓄積が生じ, 相対的過剰人口の排出よりもその吸収が進み, その結果として労賃が上昇し, 資本の絶対的過剰生産に近づくことになる⁹⁾。この見解にあつては, 加速的蓄積が進めば, 利潤率の低下を利潤量の増大で埋め合わせることができない局面が何らの媒介契機もなしにやってくる, という理解に論理的にはならざるをえないであろう。しかし, 労働生産力の発展の資本主義的表現としての利潤率の低下は「一時的な変動は別として」, 一般的には利潤量の増大なしにはありえない。つまり, 利潤量の増大なしには生産力の発展そのものが一般的にはありえないのである。この法則が, 「利潤率の低下には利潤量の増大が伴う」という「二重性格の法則」(S.294, S.230)といわれるゆえんである。(この見解については, 次の5項で改めて触れる。)

5. では, 利潤率の傾向的低下法則と「資本の絶対的過剰生産」との関連は, マルクスにあってはいかなるものとして捉えられていたのだろうか。

ここでのキーワードは「諸資本間の競争戦」である。加速的蓄積によって利潤率の低下が利潤量の増大を伴いながら進行する局面から, 「諸資本間の競争戦」によって「資本の絶対的過剰」の状態に近づく局面への転換が生じるのである。

すでにみたように, 利潤率の傾向的低下法則は「二重性格の法則」である。利潤率の低下には社会的総資本が獲得する利潤量の増大が伴うのである。だがしかし, そのためには利潤率の低下に反比例して加速的蓄積が行われなければならない。利潤率が与えられてい

7) 本稿 節で引用する宇野弘蔵氏の見解(出典は注22)を参照。

8) 古川 哲「資本の絶対的過剰生産について」(『経済志林』第24巻第4号, 1956年, 96 - 97頁)。

9) 谷野勝明「5 資本の絶対的過剰生産論に関する一考察」(富塚良三, 吉原泰助編集『資本論体系 9 - 1 恐慌・産業循環(上)』有斐閣, 1997年, 所収)230 - 231頁。

るならば、蓄積の原資としての利潤量は、前貸し資本量の大きさにかかっている。したがって、利潤率の低下に利潤量の増大が伴うのは、社会的総資本または条件を充たす大資本であり¹⁰⁾、より小さな資本は、利潤率の低下が生じたときに同時に利潤量の増大を確保できず、これからそれを勝ち取らねばならない。また、利潤率の低下と同時に利潤量の増大が社会的総資本として確保している状態とは、その前提として、諸資本の集中をも含む前貸し資本量の急速な増加（集積）が行なわれ、したがって、それぞれの部門で、平均利潤を確保するために必要な最低資本量の増大が生じていることを意味している。したがって、これから新たに資本として運動しようとしている「資本の若枝」にとっては、平均利潤を得るためのハードルが高くなっており、現実資本として独立して運動することを妨げられる。それらは遊休貨幣資本として過剰人口とともに存在し、それが信用を媒介として、運動することになる。

以上で重要なことは、4項でみた二つ目の謬見とは異なり、利潤率の低下が進んでも社会的総資本からみれば、したがってまた既存大資本からみれば利潤率の低下を利潤量の増大で補償することができるということである。だからこそ既存大資本はいっそうの加速的蓄積に向かうのである。一方、小資本や資本の若枝にとっては率の低下を量の増大で補償することを勝ち取るために厳しい運動が迫られることになる。かくして、社会的総資本における利潤率の低下と利潤量の増大とが同時に生じているからこそ、そのもとで「諸資本間の競争戦」、すなわち率の低下を量の増大で補償するための競争戦が生じることになるのである。そこでは、既存大資本、

既存小資本、新資本、貨幣形態にある資本などが競争戦でさまざまな運動を行うことになる。そしてこの競争戦の結果、相対的過剰人口の急速な吸収、搾取率の低下による利潤率の一時的な下落（資本の絶対的過剰に近づく事態）が生じ、つづいて恐慌がやってくるのである。

資本が運動する目的は既存資本の価値増殖にある。ところがその目的を達成するための方法は生産力の発展にあり、それが運動の目的である価値増殖を制限する。つまり増殖率の低下をもたらす、既存資本の減価¹¹⁾をもたらす。この制限を資本は乗り越えようとして、そこで諸資本間の競争戦が生ずることになる。

「…蓄積に結びついた利潤率の低下は必然的に競争戦を呼び起こす。利潤量によって利潤率の低下を埋め合わせるということは、ただ社会の総資本についてだけ、また確立した大資本たちについてだけ存在する。新たな独立に機能する追加資本はそのような埋め合わせを見出せず、これに抗して行動しなければならず、このように利潤率の低下が諸資本間の競争戦を惹き起こすのであって、逆ではない。もちろんこの競争戦は、労賃の一時的上昇を伴い、またこの事情がもたらすよりいっそうの利潤率の一時的下落を伴っている。」(S. 330, S. 266 - 267)。

諸資本間の競争戦が労働力の価値からの価格の乖離をもたらす「資本の絶対的過剰」という事態を近づけるのであるが、この競争戦が生産力の発展による利潤率の低下によってもたらされるのである。利潤率の低下には利潤量の増大が伴う、という場合にマルクスは「一時的な変動を別とすれば」(S. 292, S. 228)という留保文言を付しているが、この「一時的な変動」は

10) 「前貸し資本の増大につれて生産規模が拡大されればされるほど、生産のすべてのばねがますます精神的に働くのである。」(『資本論』第1部, S. 636)

11) 「既存資本の減価」をもたらす事態は、新資本にとっては従来の規模の生産をより少ない投資で始めることができるのであるから、利潤率が上昇し、資本蓄積が促進されることになる。これはまた、相対的過剰人口の吸収に作用し、恐慌の一契機をなすことになる。この点, S. 323, S. 259を参照されたい。

この諸資本間の競争戦によって生み出されるのである。

「現実の資本の過剰生産」とはどのような事態か

利潤率の傾向的低下法則と「資本の絶対的過剰生産」との関連についての旧稿での論旨は以上のようなものであったが、松尾氏の見解について注記したのは、前節の(2)項で言及した「現実の資本の過剰生産」という事態についての松尾氏の見解であった。

そこで「現実の資本の過剰生産」についてのマルクスの叙述と、それについての筆者の解釈を少し詳しく再論しておこう。

「現実の資本の過剰生産」の部分は、エンゲルスがその一文を削除して、現行版『資本論』には無い部分なので、前後の文脈をふくめて引用することにしたい。現行版で削除されている部分はイタリックで示した。

「しかし、ここで設けた極端な前提のもとでさえ、資本の絶対的な過剰生産は、けっして絶対的な過剰生産ではなく、けっして生産手段の絶対的な過剰生産ではないのである。それはただ資本として機能する生産手段の過剰生産であり、したがってまた、生産手段がその量の膨張につれて膨張した価値に比例してこの価値の追加的増殖を含んでいなければならない、また生み出さなければならないというかぎりでのことである。

それは過剰生産であろう。なぜならば、資本は、資本主義的生産過程の「健全な」「正常な」発展が必要とするような搾取度で、少なくとも充用資本量の増大につれて利潤量を増加させるような度合いで、したがって資本の増大と同程度の利潤率の低下 ($C + C \dots P + 0$) を排除するような、または資本の増大よりも急速でさえある利潤率の低下 ($C + C \dots P - x$) を排除するような度合いで、労

働を搾取することができなくなるであろうからである。

さて現実の資本の過剰生産はここで観察したそれとはけっして同じではなく、それとは反対にただ相対的なものとして観察される。

資本の過剰生産とは、資本として機能することのできる、すなわち与えられた搾取度での労働の搾取に充用することができる生産手段 労働手段と生活手段 の過剰生産以外のなものでもない。というのは、一定の点以下へのこの搾取度の低下は、資本主義的生産過程の停滞や攪乱、恐慌、資本の破壊を惹き起こすからである。このような資本の過剰生産が多少とも大きな相対的過剰人口を伴うということは、けっして矛盾ではない。

(この相対的過剰人口の減少はそれ自体ですでに恐慌の一契機である。というのは、それはいま考察してきた資本の絶対的過剰生産の事情をより近くに引き寄せるからである。) 労働の生産力を高くし、生産物(商品)の量を増やし、市場を拡大し、資本の蓄積(その物的な量から見ても価値の量から見ても)を促進し、利潤率を低下させたのと同じ事情が、相対的過剰人口を生み出したのであり、また絶えず生み出しているのであって、この過剰人口が過剰資本によって充用されないのは、それが労働の低い搾取度でしか充用できないからであり、または少なくとも、与えられた搾取度のもとでは低い利潤率でしか充用できないからである。」(S.329 - 330, S.265 - 266)

「資本の絶対的過剰生産」とここで言う「現実の資本の過剰生産」つまり「相対的な資本の過剰生産」を比較してみれば、次のように言うことができるであろう。

「資本の絶対的過剰生産」は「増大した資本が労働者人口に比べて増大しすぎて、この人口が供給する絶対的労働時間も延長できないし相対的剰余時間も拡張できない」(S.325, S.261)

という事態であり、追加投資によって剰余価値の量が増大しないか、あるいは縮小するということである。これに対して「現実の資本の過剰生産」とは、「絶対的な過剰生産」と比べて「相対的」だということであるから、「多少とも大きな相対的過剰人口を伴い、追加投資によって生産される剰余価値の「絶対的な量」は多少なりとも増大するということになる。しかし、この「膨張した価値〔追加投資 前畑〕に比例してこの価値の追加的増殖」を生み出しはしない。「この過剰人口が過剰資本によって充用されないのは、それが労働の低い搾取度でしか充用できないからであり、または少なくとも、与えられた搾取度のもとでは低い利潤率でしか充用できないからである。」つまり「現実の過剰生産」とは「絶対的過剰生産」の場合ほどではないが、労働の低い搾取度のために、利潤率の急落を生み出さざるをえない事態であろう。

さらに、「資本の絶対的過剰生産」とは、「あれこれの生産領域とか二、三の重要な生産領域とかに及ぶのではなく、その範囲そのものにおいて絶対的であるような、つまりすべての生産領域を包括するような、過剰生産」(S. 325, S. 261)であった。それに対して「相対的」とするるのであるから、それは「すべての生産領域を包括する」わけではないが、主要な生産諸部門を包括するような過剰生産ということになるであろう。言い換えれば、各生産部門に労働力は多かれ少なかれ分業によって固定されているのであって、主要な生産諸部門では人手不足が生じているが、しかし、他の生産部門では失業しているものがある、ということが現実の

事態であろうからである¹²⁾。

「資本の過剰生産」における「絶対的」と「相対的」との区別は、以上のように、前者が追加投資によって取得される剰余価値の絶対量が増大しない、あるいは以前より減少する、という事態だったのに対して、後者は多少なりとも相対的過剰人口が存在し追加投資が剰余価値の絶対量の増大をもたらさず、という区別であろう。しかし、「相対的」とはいえそれが資本の過剰生産であるのは、「資本主義的生産過程の「健全な」「正常な」発展が必要とするような「搾取度」で労働を搾取することができないからである。「資本の絶対的過剰生産」とそれに対して「相対的」とある「現実の資本の過剰生産」との共通点は、「絶対的」か「相対的」かの相違はあっても両者とも、利潤率の低下と利潤量の増大とが同時に生じることによって引き起こされる諸資本間の競争戦によって賃金が上昇し、労働の搾取度が「一定の点以下へ」低下することによって生じる事態だという点である。

景気の過熱期には賃金上昇と共に原料等の価格上昇が顕著である。しかし、マルクスがここで賃金騰貴を問題にして、「資本の過剰生産」概念を明らかにしたのは、賃金上昇は各生産部門に均等な作用をおよぼすから、ということだけではない¹³⁾。本質的には、搾取率の低下が生産を停止させるという事態は、資本主義的生産様式の対立的性格をもっとも端的に現しているからである。すなわち、繁栄期以外の局面での、恐慌期や不況期における賃金の下落を多少なりとも補う賃金上昇が、すなわち搾取率の低下が生じるととたんに生産が停止してしまうことは、資本主義社会の生産の目的が生産者大衆の生活の向上にあるのではないということをも、

12) 「労働者数の自然的増加が資本の蓄積欲求を満足させないで、しかも同時にそれを超過するということは、資本の運動そのものの一つの矛盾である。...これよりももっとひどいもう一つの矛盾は、分業によって一定の事業部門につながれているために失業しているものが大勢いるというちょうどそのときに人手の不足が訴えられるということである」(『資本論』第1部 S. 670 - 671)

13) 前掲拙稿において、恐慌の一契機として賃金騰貴が取り上げられたのはそれが全産業に均等に作用するからだ(86 - 88頁)としたが、賃金騰貴が生産の制限をなすということも資本主義的生産の対立的性格について論及しなかったのは一面的であった。

それは利潤のための生産であることを事実として如実に示しているからである。不払い労働を減少させる賃金上昇はこれを一時的なものとしてしか許さないというのは、「...労働者が現存の価値の増殖欲求のために存在するのであって、その反対に対象的な富が労働者の発展欲求のために存在するのではないという生産様式では、そうであるよりほかはないのである。」(下線は引用者)¹⁴⁾。

以上が「現実の資本の過剰生産」についての筆者の理解である。これに対して松尾氏は、問題の「現実の資本の過剰生産」を「資本の絶対的過剰生産」と「相互排除的な関係」として把握し、次のように述べていた。「「現実の資本の過剰生産」の議論で想定されている利潤率の低下は、究極的には、相対的過剰人口を生み出したのと同じ事情(労働の生産力の発展 資本の有機構成高度化)に起因している」と推論することができよう¹⁵⁾。つまり松尾氏は「現実の資本の過剰生産」は搾取率の低下による利潤率の低下ではなく、労働の生産力の発展 資本の有機構成高度化に起因する利潤率の低下であるというのである。

氏は自身の「推論」にあたって、「現実の資本の過剰生産」についての記述に続く、すでに引用した以下の部分をその根拠とされていた。「このような資本の過剰生産が多少とも大きな相対的過剰人口を伴うということは、けっして矛盾ではない。.....労働の生産力を高くし、生産物(商品)の量を増やし、市場を拡大し、資本の蓄積(その物的な量から見ても価値の量から見ても)を促進し、利潤率を低下させたのと同じ事情が、相対的過剰人口を生み出したのであり、また絶えず生み出している」。松尾氏は「この説明から容易に次のような推定をすることができよう。」¹⁶⁾として、上記のような「推論」

をされたのである。

しかし、この記述は松尾氏の推論を支持するものではない。筆者の積極的な理解はすでに提示したが、改めて若干の説明を補足しておこう。「資本の絶対的過剰生産」とは違って、その範囲においても「相対的」であるこの過剰生産が、「多少とも大きな相対的過剰人口を伴う」というのはどういうことであろうか。すでにみたように、労賃の上昇を招来する諸資本間の競争戦は、労働の生産力の発展による資本の有機構成の高度化に起因する利潤率の低下の事態に直面した「分散した小資本」やこれから自立しようとする「資本の若枝」によって、つまり利潤率の低下を利潤量の増大によって補えない諸資本によって引き起こされるものであった。すなわち、これらの利潤率の低下を利潤量の増大で埋め合わせることのできない諸資本を生み出したその同じ過程が、相対的過剰人口を生み出したのであり、したがって、そこには過剰人口が存在していたのである。そもそもその存在なしには、諸資本間の競争戦も生じえないであろう。この競争戦において、それらの吸収が進むが、しかし、「現実の資本の過剰」は「資本の絶対的過剰」とは違って、その範囲においても「相対的」なのだから、そこに、「多少とも大きな相対的過剰人口を伴う」ということは、けっして矛盾ではない」というのは当然のことなのである。また、マルクスは諸資本の競争戦のひとつの内容として、次のように書いている。「利潤率が低下すれば、一方では、個々の資本家が改良された方法などによって自分の個々の商品の個別的価値をその社会的平均価値よりも高めようとする資本の緊張が生じる。(小さな利潤をもたらす市場価格はそこでは確定した大きさとみなされている。)他方では、...」(S.332, S.269)。ここにみられるように、「改良された生産方法」という契機に着目すれば、その限りでは、この競争戦の過程でも相対的過剰人口を

14) 『資本論』第1部 S.649。

15) 松尾 純「マルクスの「資本の過剰生産」論再論・『資本論』第3部「主要草稿」を踏まえて」『桃山学院大学経済経営論集』第36巻第2号, 1994年, 23頁。

16) 松尾 純(1994), 23頁。

「また絶えず産み出している」ことが分かるであろう¹⁷⁾。

「現実の資本の過剰生産」について松尾氏はその理解の「根拠」とした文言は、いままたように「根拠」になりえないのである¹⁸⁾。

『利潤率の傾向的低下法則』過程」なるものについて

松尾氏は、「現実の資本の過剰生産」について前節で紹介したような理解にたって拙稿に対して疑問点を述べられているが、その前提として、筆者の見解を要約して次のように述べられている。

「要するに、<「現実の資本の過剰生産」は、相対的過剰人口の吸収、搾取率の低下＝賃金騰貴によって生じる事態である>、<「利潤率の

傾向的低下法則』過程は、剰余価値率の上昇を伴う過程であり、かつ相対的過剰人口の排出に結果しない過程である>と〔前掲〕いうのである。¹⁹⁾

この要約には理解しがたい内容と誤解とを含むので、まず、この要約から以下検討してみよう。

まず<「現実の資本の過剰生産」は、相対的過剰人口の吸収、搾取率の低下＝賃金騰貴によって生じる事態である>という要約について。これは筆者の見解の正しい要約であるが、それは節で述べたように、マルクスの理解そのものでもある。この点での松尾氏の批判は「批判者自身の所説の問題点を浮き立たせるものとなっている」²⁰⁾。

次に<「利潤率の傾向的低下法則』過程は、剰余価値率の上昇を伴う過程であり、かつ相対

17) 利潤率低下と生産方法の改良に関連して、蛭原良一氏は次のような興味深い考察を展開されている。——労賃の騰貴は有機的構成が社会的平均構成より高い資本には超過利潤を獲得させ、それより低い資本には平均利潤さえも獲得できなくさせるという差異を生み出すことから、平均構成以下の諸資本が新生産方法の採用を強制され、社会的平均構成そのものも高度化し、利潤率が低下する。しかし、利潤率 $\{m/(c+v) = m/v \times v/(c+v)\}$ を規定する一要因である $v/(c+v)$ の減少、すなわち資本の有機的構成高度化によってもたらされる $v/(c+v)$ の減少にはおのずから限度があるから、「資本の絶対的過剰生産を引き起こす利潤率の低下は、結局は、労働者の賃金騰貴による剰余価値率 m/v の減少によって、より強く影響を受けるであろう」(蛭原良一『資本蓄積と失業・恐慌』法政大学出版局、2004年、150 - 153頁)。

ここで示されている事態は、相対的過剰人口の吸収による賃金騰貴に直面した資本が、この契機による利潤率の低下を乗り越えようとして資本の有機的構成高度化をさらに進行させれば、それがまた利潤率の低下を引き起こす原因を生み出すとともに、資本の構成高度化が資本蓄積と結びついているかぎりでは労働者への需要が増大し、相対的過剰人口のさらなる吸収へ向かわざるをえない、という資本そのものの矛盾を表す事態であろう。なお、この見解についての精確な検討は他の機会に譲りたい。

18) 谷野氏は「現実の資本の過剰生産」についての一文にある、「多少とも大きな相対的過剰人口を伴う」、相対的過剰人口を「絶えず生み出している」という事態について次のような理解を示している。1) 資本の絶対的過剰生産にいたるまでの賃金上昇は相対的過剰人口の減少を背景としているのであって、その枯渇を意味していないのだから、その過程には相対的過剰人口が随伴している。2) 利潤率の低下を利潤量の増大で補うための加速的蓄積が資本の構成高度化を伴う場合には、追加資本部分が相対的過剰人口を吸収する一方で、原資本の更新部分、および追加資本の有機的構成高度化によって相対的過剰人口を「絶えず生み出している」。3) 「蓄積の規模と速度次第では」前者の契機が後者を上回り、全体としては「相対的過剰人口の減少」が生じる(谷野前掲論文、232頁)。以上の理解には同意できる。ただ、「相対的過剰人口の減少」を生じさせる「蓄積の規模と速度」を規定する「質的な契機」についての分析が必要だということを前掲拙稿では主張した。なお、松尾氏は谷野氏の例解は「現実妥当性を欠いたもの」(前掲松尾論文、246頁)と批判され、相対的過剰人口が増大する松尾氏の「例解」を対置されているが、松尾氏のそれは、利潤率とともに利潤量も減少する(可変資本総額が減少して)「例解」になっている。私にはこれこそ「現実妥当性を欠いたもの」と思われるのである。

19) 松尾 純(2002) 250頁。

20) 同上 244頁。

的過剰人口の排出に結果しない過程である」という要約であるが、これは筆者の見解ではない。

まず、筆者は、「利潤率の傾向的低下法則」過程などという文言は使用していないし、この「過程」なるものが何を意味するのか理解できないのである。もし、恐慌に終わる一産業循環をさしているのであれば、「剰余価値率の上昇を伴う過程」である、というのは間違いであろう。まさに、「資本の絶対的過剰生産」は剰余価値率（賃金上昇による）の低下によるものだからである。筆者が問題にしたのは、生産力の発展 有機的構成の高度化によってもたらされる利潤率の低下は、搾取率の低下から説明されるものではないということ、そして、生産力の発展そのものが相対的剰余価値の生産の方法であり、そこにこの生産様式の本質があるのであって、それは剰余価値率の上昇をもたらすのだ、ということであって、これは周知のことであろう。また剰余価値率の上昇が利潤率の累進的低下に反対する一要因をなし、したがってまた、この法則の諸契機の一要因であるということもまた周知の事実であろう。だが一方、「資本の絶対的過剰生産」は搾取率の低下による利潤率の低下（追加資本が生み出す利潤量が、追加資本投下の前と同じか減少することによって）である。そこでこの両者の関連をどのように考えるべきか、と問題を立てたのである。

なおこの点、松尾氏も、「現実の資本の過剰生産」を誤って生産力の発展 資本の有機的構成高度化から生じる利潤率の低下と捉えた上ではあるが、有機的構成高度化から生じる利潤率低下と、それとは対立する「資本の絶対的過剰生産」との両概念について、「恐慌論の体系化に際して両者はどうにかしてともに生かされるべき概念である。とすれば、両概念は、相互にどのような内容と関連を持つ概念として規定されなければならないのか、いまや再検討にされなければならない。」²¹⁾と提起している。

21) 松尾 純(1994) 36頁。

さらに、「利潤率の傾向的低下法則」過程は、...相対的過剰人口の排出に結果しない過程である」というのも、「利潤率の傾向的低下法則」過程」ということが、恐慌に終わる一循環を意味しているのであれば、それは筆者の見解ではない。まさに恐慌は相対的過剰人口を排出するのであって、この見解は間違っていることになるであろう。

筆者が「相対的過剰人口の排出云々」を問題にしたのは、資本の絶対的過剰生産の概念を利潤率の傾向的低下法則とは関係のないものとされる宇野氏の論理を批判したなかである。宇野氏は、「『利潤率の傾向的低下』は、資本の有機的構成の高度化を基礎にして現れ、有機的構成の高度化は相対的過剰人口の形成を伴うのであるから、『労働者人口に対比して資本が増大しすぎ』ることから生ずる、資本の過剰はこの法則の発現過程では、一般的には、生じえないのである」²²⁾という。この見解に対して筆者は次のように批判したのである。「資本の有機的構成の高度化から生じる利潤率の低下は、相対的過剰人口の排出に結果するのだろうか。否である。」²³⁾。なぜならば、有機的構成高度化によって生じる利潤率の低下には利潤量の増大が伴うのであり、したがって、「利潤率の傾向的低下は相対的過剰人口の形成を伴い、同時にそれは相対的過剰人口の吸収を伴う」²⁴⁾のであって、前者の相対的過剰人口の形成の契機だけを問題にするのは、この法則が率の低下には量の増大が伴うという「二重性格の法則」であることが理解されていないからである²⁵⁾。

22) 『宇野弘蔵著作集第9巻』岩波書店、1974年、229頁。

23) 前掲拙稿、73頁。

24) 同上 73頁。

25) 相対的過剰人口の形成と雇用労働者数の増加とはこの法則に内在し、資本蓄積過程において「同時に活動している」「矛盾する諸動因」の一つとして、現行版『資本論』第3巻15章の第2節該当部分において(S. 323, S. 259およびS. 324, S. 260)挙げられている。

搾取率の「上昇」と「低下」の要因を「比量」するという思考について

前節でみた松尾氏による私見の要約の問題点は一応おいて、以下松尾氏の私見に対する批判を検討してみよう。氏は、先に引用した私の見解の「要約」に続けて次のように述べている。

「前畑氏は、何の理論的媒介もなく、「利潤率の傾向的低下法則」過程は相対的過剰人口の排出に結果しない過程である」と主張するのであるが、そのような主張は疑問とせざるをえない。というのは、そのようなことを主張するのであれば、「利潤率の傾向的低下法則」過程は、剰余価値率の上昇を伴う過程である」というのではなく、むしろ、「利潤率の傾向的低下法則」過程は、剰余価値率の低下を伴う過程である」と主張しなければならないはずである。「利潤率の傾向的低下法則」過程は、剰余価値率の上昇を伴う過程である」ということを主張するためには、その前に、「利潤率の傾向的低下法則」過程における《相対的過剰人口の〔排出ではなく〕吸収 搾取率の低下》と《労働生産力の発展 搾取率の上昇》とが比量しなければならない。ところが、前畑氏は、何の理論的媒介もなく、一方で、「利潤率の傾向的低下法則」過程は相対的過剰人口の排出に結果しない過程である」と言い、他方で、「利潤率の傾向的低下法則」過程は、剰余価値率の上昇を伴う過程である」と主張しているのである。筆者には理解しがたい議論である。²⁶⁾

要するに、前畑は一方では相対的過剰人口の吸収を言い、他方で剰余価値率の上昇を言うのだから、「《相対的過剰人口の〔排出ではなく〕吸収 搾取率の低下》と《労働生産力の発展 搾取率の上昇》とが比量しなければならない」のに、それをせずに両者を併記しているのは、松尾氏には「理解しがたい議論」だ、というのである。

26) 松尾 純(2002)251頁。

しかし問題は、「比量」するなどということにあるのではない。産業循環の局面で、「諸資本間の競争戦」にいたる過程と、競争戦がもたらす過程の関連と相違という、いわば質的な比較が大切なのである。

たびたび注意を喚起してきたように、生産力の発展 資本の有機的構成高度化 利潤率の低下には、利潤量の増大が伴う。もしそうでなければ、生産力の発展そのものがありえないであろう。では、生産力の発展の結果、利潤率の低下と利潤量の増大とが同時に生じる事態にあっては、相対的過剰人口は吸収されているのか、それとも排出されているのか、その事態に至る過程でどちらの要因が強く作用したと考えるべきか。利潤率の傾向的低下法則は、可変資本の相対的減少と雇用労働者の絶対数の増加として現れる。すなわち、「このような、社会的労働の生産力の発展、このような、総資本に比べての可変資本の相対的な減少とそれにつれて速められる蓄積とに現れる諸法則、...この同じ発展は、一時的な諸変動を別にすれば、充用労働力がますます増加してゆくということに表され、剰余価値の絶対量の、したがってまた利潤の絶対量あるいは利潤の大きさがますます増大しているということに表されるのである。」(S 294, S 230²⁷⁾)したがって、この事態に至る過程は、相対的過剰人口の吸収の要因のほうが強く作用する、と考えるべきであろう。しかし、ここでの相対的過剰人口の吸収が搾取率の低下をもたらすかといえ、そうではない。この過程そのものが、生産力の発展に起因するのであるから、労働力の価値の低下を引き起こし、相対的剰余価値の生産による搾取率の上昇要因も同時に働

27) 同様の指摘は、草稿S 336、現行版S 273等にもみられる。なお、労働力の絶対数が同じでも労働強化や労働日の延長によって剰余価値の絶対量を増大させることは可能である。しかし、これらの方法には限度があるのであって、雇用労働者の絶対数の増加なしには、すぐに蓄積は限界に突き当たらざるを得ないであろう。

くのであるから、この相対的過剰人口の吸収は搾取率の低下をもたらすことにはならないであろう。

次に、すでにみた「諸資本間の競争戦」にいたれば、競争戦をとおして相対的過剰人口の吸収が搾取率の低下をもたらすほどに進むことになり、利潤量の増大が阻止されることになる。

「二重性格の法則」ということを正しく理解すれば、ここで問題なのは「比量」ではなく、利潤率の低下と利潤量増大という過程を正しく理解することであり、その過程での「競争戦」の意義を正しく理解することが問題だということが分かるはずである。

いくつかの「資本過剰」概念の関連と区別を把握することの重要性

節でみたように、松尾氏は「現実の資本の過剰生産」は「多少とも大きな相対的過剰人口を伴う」というのだから、「現実の資本の過剰生産」による利潤率低下は、労働の生産力の発展 資本の有機的構成高度化に起因する利潤率の低下であり、賃金騰貴による搾取率の低下から引き起こされる利潤率の低下として捉えるのは間違っている、と批判されるのであるが、その際、「現実の資本の過剰生産 (Die wirkliche Ueberproduction von Capital)」の一文とともに、第15章第1節のなかの「資本の過剰 (redundancy of capital)」および第3節冒頭の「資本の過多 (die Plethora von Capital)」についてのマルクスの記述を援用され、次のようにも批判されている。前畑は「現実の資本過剰生産」を、相対的過剰人口の「減少」 賃金騰貴 搾取率の低下によって生ずると主張するが、「マルクスは「資本の過剰」と「相対的過剰人口」とが結びついていると言っているのではなく、<資本の過剰>と<相対的過剰人口の増大>とが結びついていると言っている」のであって、前畑の主張は「マルクスのこの「増大」という文言の存在を無視」している²⁸⁾。

この点については、次のことだけ言っておこう。松尾氏が援用したマルクスの3つの「資本の過剰」についての記述のうち、相対的過剰人口の「増大」と結びついている、と言っているのは、15章1節の記述 (daß redundancy of capital verbunden ist mit wachsender relativer Surpluspopulation) だけである。したがって、「現実の資本の過剰生産」が何を契機として生ずるかを考えるときに、マルクスの記述にもない相対的過剰人口の「増大」を「無視」したといわれても困惑するばかりである。

むしろここで指摘しておくべきは、松尾氏があたかも同じ概念であるかのようにあげているいくつかの資本過剰の概念の相互の関連・区別である。たとえば、同じ資本過剰といっても「資本の過多 (プレトラ)」と「現実の資本の過剰生産」とは、価値増殖の困難な資本という意味で過剰資本であることは同じであるが、その過剰が循環において現れる局面も内容もまったく異なるものである。したがってまた、相対的過剰人口との関係も異なっている。

「資本の過多 (プレトラ)」とはすぐれて貨幣資本 (moneyed capital) の形態で表現される資本過剰を意味する概念であって、マルクスは、それを「利潤率の低下が利潤量によって埋め合わせられない資本」(「新たに形成される資本の若枝」)の過多に、これらの自立して価値増殖運動を行なえない資本を「(信用の形で)」大きな事業部門の指導者たちに委ねることの過多に関連している、と述べている。そして「このような資本過多は、相対的過剰人口を刺激するのと同じ事情から生ずるものであり、したがって相対的過剰人口を補足する現象である」(S. 325, S. 261) というのである。つまり、ここに存在する遊休資本と遊休労働者人口は信用を通して現実資本として投下されるのであり、そ

28) 前掲松尾論文, 241~242頁。なお、松尾論文の241ページの三つの文章の引用ページは、現行版『資本論』の頁とMEGAの頁とがすべて逆になっている。

ここに、利潤率の低下という資本主義的生産の制限の突破の契機を見出しているのである。そして、資本の過多（プレトラ）と相対的過剰人口の信用を媒介とした結合こそは、「諸資本間の競争戦」の重要な内容の一つなのである。

しかし、このような制限の突破は新たな制限を生み出さざるをえない。すなわち、すでに見てきたように、その生産は雇用労働者人口の増大を、すなわち相対的過剰人口の急速な吸収をもたらし、労働者人口の制限さえも乗り越えることになる。賃金の上昇による利潤量の減少、それによる利潤率の急速な低下である。すなわち、「資本の絶対的過剰生産」の事態に、実際にはより相対的な「現実の資本の過剰生産」に行き着かざるをえないのである。

この急速な利潤率の低下という生産の制限もまた、資本は乗り越えなければならない。どのようにしてか。それは、利潤率の急速な低下をもたらした過剰資本を減価させることによってであり、それ以外では利潤率の回復は不可能になる。誰のどの部分にこの「減価」が押し付けられることになるのか、それが「損失をめぐる」諸資本間の競争戦である²⁹⁾。しかし、既存資本の周期的減価は再生産過程を攪乱させ、恐慌に至らざるを得ない。

「資本の過剰 (redundancy of capital)」、*「資本の過多 (die Plethora von Capital)」、*「現実の

資本の過剰生産 (Die wirkliche Ueberproduction von Capital)」、のいづれもが「周期的に」生み出される過剰資本である。そして、それぞれの「資本の過剰」に「相対的過剰人口」の「増大」が伴う局面もあれば、また、「一方には遊休資本が立ち、他方には遊休労働力人口が立つ」局面もあれば、さらに「多少なりとも大きな相対的過剰人口が伴う」局面もある。ところが松尾氏はこれらの「過剰資本」と「相対的過剰人口」の存在をすべて一括りにして、生産力の発展 資本の有機的構成高度化に起因する「資本の過剰生産」と捉え、これらを「資本の絶対的過剰生産」と対立する概念として捉えるのである。

このような捉え方は、生産力の発展 資本の有機的構成高度化 相対的過剰人口の「増大」と一面的に捉える点で誤っているのであり、この点では (4) で取り上げた一つ目の謬見と同様である。また、循環の諸局面で現れるさまざまな「資本の過剰」を混同することによって、マルクスの示している利潤率の傾向的低下法則と恐慌との関連の豊かな内容を、平板な内容に置き換えてしまうことにならざるを得ないのである。

おわりに

「現実の資本の過剰生産」について、以下の二点を確認しておきたい。

- 1) 「現実の資本の過剰生産」は、労賃の騰貴による搾取率の低下、したがってまた、相対的過剰人口の減少をその「一契機」(S. 330)として発現する。
- 2) 「資本の過剰生産」についての「より詳細な研究は、利子生み資本などや信用などがいっそう展開される資本の現象的な運動の考察に属する」(S. 325)。したがって、「現実の資本の過剰生産」についても第15章該当部分では、利潤率の傾向的低下法則に内在する諸矛盾の展開を論じるかぎりでは

29) 現行版『資本論』第15章第3節に該当する部分では、性格の異なる二つの「諸資本間の競争戦」が述べられている。ひとつは、本稿でしばしば言及してきた、労働力の価値から価格の上方乖離を引き起こす「諸資本間の競争戦」である。いまひとつは、そのような競争戦の結果として生じる利潤率の急速な低下を克服する過程である「既存資本の周期的減価」における「損失をめぐる」諸資本間の競争戦である。従来、後者の「競争戦」だけが取り上げられ、前者のそれは見過ごされてきたように思われる。本文でみてきたように、前者の「競争戦」の原因は生産力の発展に基づく利潤率の低下にあり、この「競争戦」は生産力の発展による利潤率低下と労賃騰貴による搾取率の低下による利潤率の低下とを結び結節点をなすのである。

問題にされているという限定性を有している³⁰⁾。しかし、この限定性ゆえにまた、なぜ相対的過剰人口を急速に吸収する諸資本間の競争戦が生み出されるのか、これが明確にされるのである。

振り返ってみると、戦後の研究史において「資本の絶対的過剰生産」の概念は不幸な取り扱いを受けてきた。賃金騰貴による搾取率低下が恐慌の一因であるということは、労働運動や政治運動からはいささか取り扱いに困惑を覚えるものであったろうし、またいわゆる宇野派に対する批判意識からも「資本の絶対的過剰」概念は軽視されることになったと思われる。一方、この概念を重視する宇野派にあっては、それは労働力商品化の「無理論」によるものであって、肝心の一般的利潤率の傾向的低下法則との関連は完全に切断されたままであったし、このような切断は宇野派に限られるものでもなかった。この概念を正面から検討しようとしなないことは、一般的利潤率の傾向的低下法則と恐慌の関連についてのマルクスの叙述を正確に理解することを妨げる大きな一因となってきた。一般的利潤率の傾向的低下法則の「二重性格の法則」が言葉としては語られてもその内容は不十分なものであったこと、「諸資本間の競争戦」の意義がほとんど理解されてこなかったこと、これらもまたマルクス理解にとっての大きな躓きの石であった。

かつて久留間鮫造氏は、『マルクス経済学レ

キシコン』³¹⁾の「恐慌」の中項目「恐慌の可能性を現実性に転化させる諸契機」の下位項目5の表題で、次のように述べていた。

「蓄積の進行中に、利潤率の低下が利潤量によって埋め合わされない点に達すれば、資本の絶対的な過剰生産が生じることになる。利潤率が低下するのは、資本の過剰生産の結果として起こる競争のためではない。反対に、利潤率の低下と資本の過剰生産とが同じ諸事情から生じるので、いまや競争戦が始まるのである。この競争戦には、もちろん、労賃の一時的上昇と、この上昇から生じる、利潤率のさらにいっそうの一時的な低下とがともなう。では、この闘争はどのように行なわれるのか？ また、どのようにして、資本主義的生産の『健全な』運動に対応する諸関係が回復されるのか？」

残念ながら、このような見地はほとんど省みられることはなかった。筆者は『第1草稿』はこうした見地の正しさをより明らかにしている、と確信している。

【付記】唐渡興宣氏は、デビュー作ともいうべき『世界市場恐慌論』（新評論、1979年6月）の「はじめに」において、久留間鮫造『恐慌論研究』について、「この本との出会いは衝撃的であり、眼の前の霧が晴れる思いをした」と述べておられる。筆者自身、研究の出発点から現在まで、久留間先生の研究に深く傾倒してきている。唐渡氏の退職記念論集に、久留間先生の恐慌論理解にかかわる本稿を寄稿する機会を与えられたことに謝意を表したい。

30) この「限定性」について久留間鮫造氏は次のように述べている。「マルクスがこの篇（第3部第3篇）で右の事象（資本の絶対的過剰生産）を論じたのは、利潤率の傾向的低下の法則が行なわれる場合、蓄積 利潤率の低下 競争戦 労賃の一時的騰貴 利潤率の新たな急激な低下 恐慌、という一連の事象が展開してくるので、「法則の内的矛盾の展開」を論ずる場合、重要な要因として、それに論及する必要があったからであり、したがってまた、この目的に必要なかぎりにおいて論及するにとどまったのである。」（久留間鮫造『増補新版 恐慌論研究』大月書店、1965年、218頁）

31) 久留間鮫造編『マルクス経済学レキシコン』（大月書店、1973年9月）

